

第**42**期 (2019年3月期)

ビジネスレポート

2018年4月1日 ▶▶▶ 2019年3月31日

AND 株式会社 **エーアンド・デイ**

東京証券取引所市場第一部上場 証券コード：7745

A&D Topics **A&Dトピックス**

Topic1 当社血圧計が米国で『一番すぐれた血圧計』として紹介されました

当社が製造・販売している米国向けモデルの家庭用血圧計「UA-767F」が、米紙ニューヨーク・タイムズ(The New York Times)のWebサイト「wirecutter」で、家庭用の『一番すぐれた血圧計 (Best Blood Pressure Monitor)』として紹介されました。

「wirecutter」とは

The New York Times Companyの製品レビュー Webサイトで、さまざまなカテゴリーの消費者向け製品について詳細な情報を分析し、掲載しています。

紹介された記事によると、基本的な基準を満たす有望な血圧計10台について、テキサス大学オースティン校看護学部にて、看護師など10名のテスターによって50時間かけて評価が行われました。さらに、医師2名のインタビューや数百のユーザーレビューを掲載するとともに、アメリカ心臓協会(AHA)の文献も参考にしうえで、当社製品の「UA-767F」が選出、推奨されています。(記事公開日：2019年3月22日)



今回評価された米国向けモデル「UA-767F」



UA-767Fの日本向けモデル「UA-1005MR」。10年保証付き。

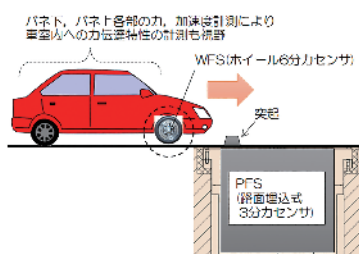
《UA-767Fの主な評価ポイント》

- 測定の正確さ
- カフの快適さ
- ディスプレイの見やすさ
- 不規則脈波 (IHB) 検出機能
- 最大4名のメモリー機能 (2名×朝晩の血圧も可能)
- 手ごろな価格 (Amazonで\$45)
- 5年保証

Topic2 自動車の「乗り心地」を計測する車両試験装置に関する特許を取得！

この度、当社は自動車の「乗り心地」を計測するための試験装置『PFS (Plate Force Sensor)』についての特許を取得いたしました。

PFSとは、路面に埋め込み、プレート上で6分力を計測する試験装置です。タイヤの接地面全体の3分力を計測することに加え、走行軌跡などを算出することができます。PFSを用いて計測試験を行うことにより、車両が受ける力だけではなく、路面が車両から受ける力を測定することができます。路面との接地点から車両の計測点までの特性を算出することにより、突起を乗り越える時の「乗り心地」に関する特性を正確に求めることが可能になります。



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
ここに「第42期ビジネスレポート」をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては生産年齢人口の減少に伴う労働力不足や物流費用の上昇、さらには自然災害の頻発等のマイナス材料も少なくなかったものの、堅調な企業収益や設備投資に支えられて緩やかな回復基調が続きました。

一方、海外においては米国トランプ政権の保護主義的な通商政策による米中貿易戦争、中国経済の減速、欧州における英国のEU離脱問題や移民排斥問題など懸念材料が多い中で推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は48,344百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益は2,751百万円（同15.7%増）、経常利益は2,683百万円（同15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,900百万円（同3.9%増）となりました。

以上の業績結果を踏まえ、株主の皆様への期末配当金は1株につき当初予想の7円に3円を上乗せした10円に増配し、中間配当金を含めた当期の配当金は1株につき17円といたしました。

今後の見通しにつきましては、日本における企業業績は引き続き緩やかな回復傾向で推移すると見込まれるものの、海外においては米中貿易戦争やイギリスのEU離脱問題、イラン禁輸措置の影響による原油価格の上昇等の懸念材料が多く、世界経済や為替相場に悪影響を与える要素も数多く存在するため、各企業には慎重な対応が求められると思われます。

このような状況の中、当社グループでは、さらなる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力するとともに、試験機やシステム品等の製品の標準化や海外生産管理の強化によって、一層の原価低減に努めてまいります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくとともに、販売費及び一般管理費の効率的な活用にも努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

なお、次期の連結業績予想は、売上高53,500百万円、営業利益4,000百万円、経常利益3,680百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,250百万円を予定しております。

また、2019年5月10日に中期経営計画を公表いたしました。当社は、「はかる」事業を通じ、生体情報を含めた自然界全ての情報を正しく正確にはかることで、新しい社会に貢献していくことを目指しています。昨今の社会のデジタル化の進展に伴い、ますます「正しくはかる」「正確にはかる」ことが産業界で求められ、当社はそれに応えるべく「はかる」技術を磨き、正しい情報をユーザーに提供することが当社の使命であり、当社の将来の発展を支える基盤であると考えます。まずは3年後に年商600億円を目指し、将来は年商1,000億円を見据え、企業体質を強化していきたいと考えております。

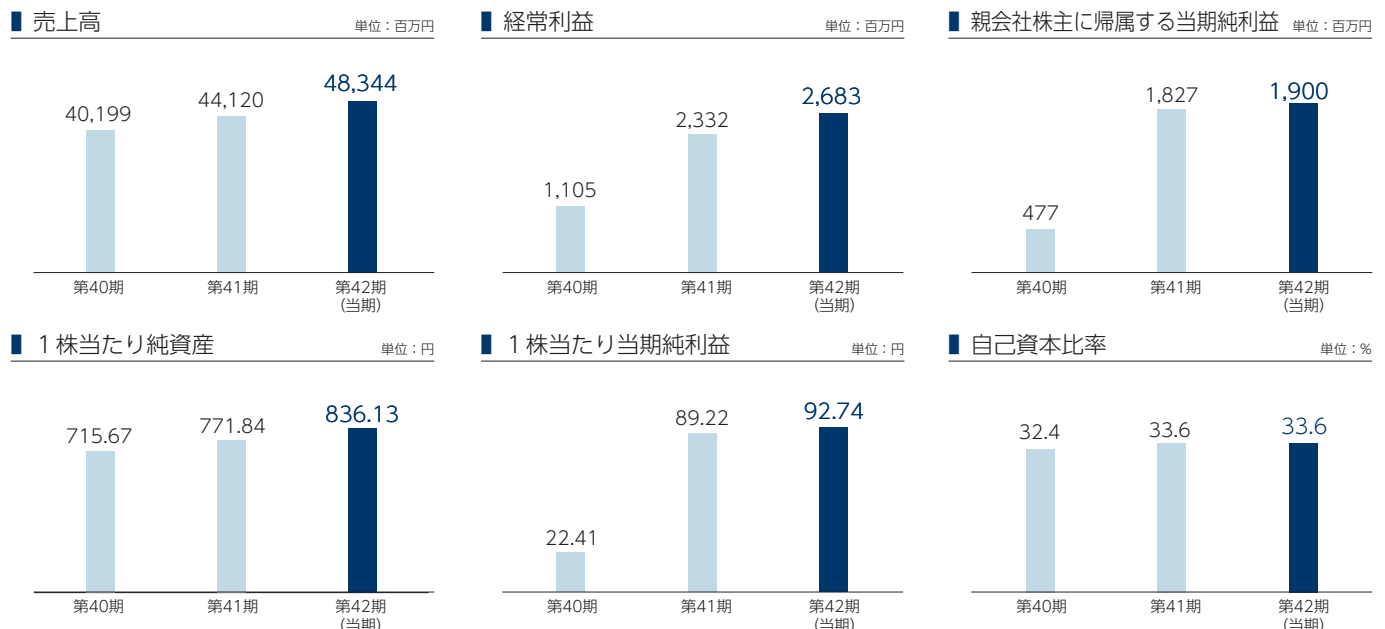
株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役
執行役員社長 森島 泰信

財務ハイライト(連結)

Financial highlights

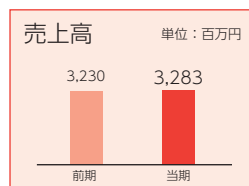


医療・健康機器事業 38.2%

計測・計量機器事業 61.8%

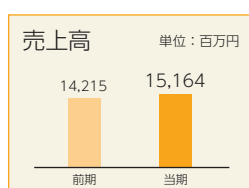
医療機器 6.8%

計測機器 6.8%



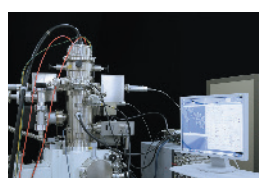
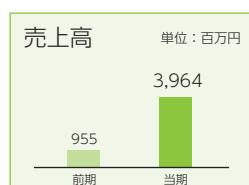
国内での水銀製品廃止の代替需要が一巡。

健康機器 31.4%



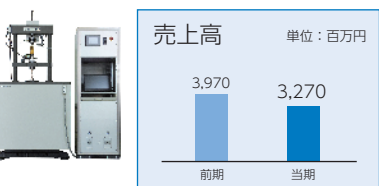
ロシアおよび米国子会社を中心に売上は好調に推移するも、米州での競争激化による利益率低下で営業利益は減少。また、ロシアのルーブル安により現地通貨では増収なるも、円換算で減収。

半導体関連 8.2%



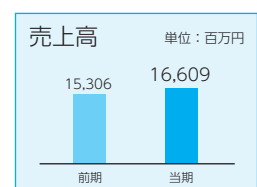
電子ビーム関連ユニットの受注の大幅増とホロンの子会社化により売上増。

連結財務データ



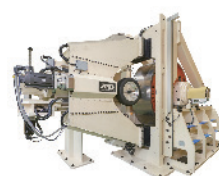
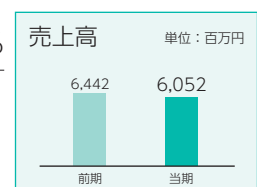
2019年3月期より計測機器の製品の一部を計量機器に組み替えた影響により減収幅が増加。組み換えの影響がなかった場合の計測機器の売上高は前期比+2.7%(参考値)で売上は堅調(なお、同上の場合の計量機器の売上高は前期比+3.2%(参考値))。

計量機器 34.4%



国内は成長分野と位置付ける金属検出機や工業計測機器が堅調に推移。アジア・オセアニアでは韓国で秤業界のシェアを拡大、豪州で金属検出機・ウェイトチェッカの特需で売上伸長。

DSP事業 12.5%

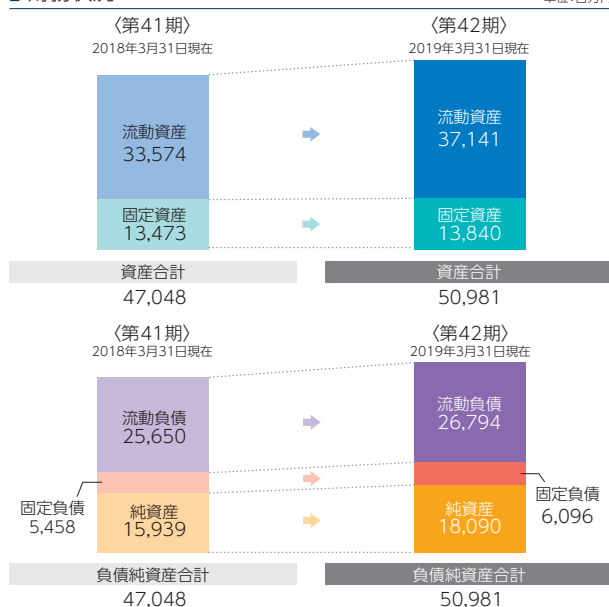


国内は自動車業界の活発な設備投資を背景に売上が増加したが、米州では前期規模の受注獲得ができず前期比で売上減。

Consolidated financial data

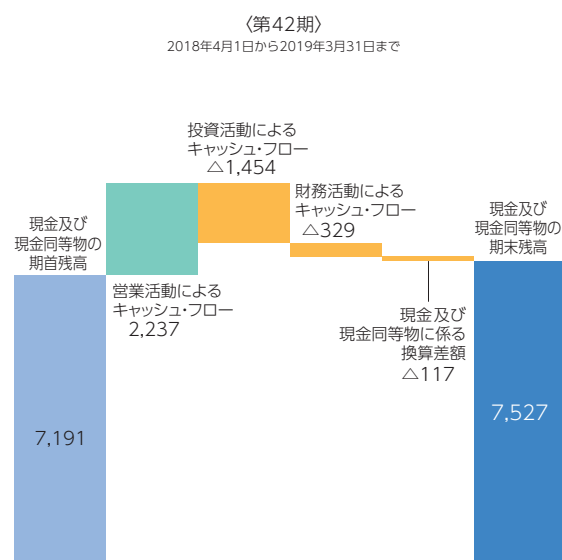
財務状況

単位：百万円



キャッシュ・フローの状況

単位：百万円



会社概要 (2019年3月31日現在)

■所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
■設立	昭和52年5月6日
■株式の状況	発行可能株式総数 40,000,000株 発行済株式の総数 22,579,700株 株主数 4,469名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
エー・アンド・デイ従業員持株会	1,297千株	6.23%
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,128	5.42
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,065	5.12
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	761	3.66
(株)埼玉りそな銀行	606	2.91
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	598	2.87
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	500	2.40
(株)足利銀行	490	2.35
MORGAN STANLEY & CO. LLC	395	1.90
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	355	1.71

(注) 1. 当社は、提出会社名義の自己株式を1,755,935株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。なお、自己株式には株式給付信託(BBT)の導入に際して設定した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式335,400株を含んでおりません。
2. 持株比率は発行済株式総数から自己株式を控除して計算しております。

■従業員	708名
■資本金	6,388,671,700円

重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
研精工業株式会社	81,800千円	100.0%	電子天秤及び医療機器の製造
リトラ株式会社	200,000千円	100.0%	インジケータ、ロードセル、電子式台秤及び選別・仕分け機器の製造
株式会社オリエンテック	268,640千円	100.0%	計測機器の製造
株式会社サム電子機械	330,000千円	100.0%	各種試験装置の製造、販売
株式会社ベスト測器	20,000千円	100.0%	環境計測機器の開発、製造、販売
株式会社ホロン	692,361千円	51.0%	半導体電子ビーム測定検査装置の開発、製造、販売
株式会社MBS	200,000千円	100.0%	自動車計測に関するエンジニアリングサービスの提供
A&D ENGINEERING, INC.	200千米ドル	100.0%	当社製品の販売 (米国)
愛安徳電子(深圳)有限公司	45,000千香港ドル	100.0%	電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247千露布郎	100.0%	当社製品の販売 (ロシア)

ホームページのご案内

当社ホームページでは、IR情報や技術情報、会社情報等充実した内容となっております。

今後も株主の皆様に向けて当社の情報を提供してまいりますので、どうぞご覧ください。

<https://www.aandd.co.jp/>



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
株主確定基準日	3月31日 その他必要があるときは、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 公告掲載URL https://www.aandd.co.jp/
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

<郵便物送付先・お問い合わせ先>

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行 全国本支店 みずほ証券 全国本支店
未払配金のお支払	みずほ信託銀行及びみずほ銀行の全国本支店	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取・買増以外の株式売買はできません。



株式会社エー・アンド・デイ
〒170-0013 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
<https://www.aandd.co.jp/>



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

